

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年7月14日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）
【会社名】	クックビズ株式会社
【英訳名】	Cookbiz Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藪ノ 賢次
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田2-7-18 LUCID SQUARE UMEDA 8階
【電話番号】	06-6374-9912
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部 エグゼクティブマネージャー 餌取 達彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区芝田2-7-18 LUCID SQUARE UMEDA 8階
【電話番号】	06-6374-9912
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部 エグゼクティブマネージャー 餌取 達彦
【縦覧に供する場所】	クックビズ株式会社 東京オフィス （東京都渋谷区神宮前1-5-8 神宮前タワービルディング13階） クックビズ株式会社 名古屋オフィス （名古屋市中区錦二丁目4番3号 錦パークビル2階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自2022年12月1日 至2023年5月31日	自2021年12月1日 至2022年11月30日
売上高 (千円)	1,296,960	-
経常利益 (千円)	162,589	-
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	143,657	-
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	143,657	-
純資産額 (千円)	1,379,978	1,204,503
総資産額 (千円)	3,162,710	2,807,197
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	52.15	-
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	51.78	-
自己資本比率 (%)	42.8	42.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	134,400	-
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	300,643	-
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	140,986	-
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,249,463	-

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2023年3月1日 至2023年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	42.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第15期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、第15期第2四半期連結累計期間の主要な経営指標等については記載しておりません。
3. 第15期連結会計年度に連結の範囲に含めたきゅういち株式会社は、当第2四半期連結累計期間においては2022年10月3日から2023年2月28日までの5ヶ月間の損益を連結しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、(1)経営成績の状況について、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループは、主に飲食業界に特化した人材サービス及び事業再生支援による水産物の冷凍加工業を展開しております。

当社グループのビジョン・ミッション・バリューを基礎として、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた次の10年を「食ビジネスの変革を支援する会社」と定義しています。激変する消費者の行動・価値観変容を理解し、飲食店の新たな収益機会や業態の創出と変革にかかる店舗・業務・人材・資金をトータルサポートすることで食産業の再成長に貢献いたします。

主要事業であるHR事業においては、コロナ前・コロナ禍を比較・分析し、中期的なターゲットとなるKPIを設定し、2026年～2027年には主要事業売上が40～50億円（CAGR25～30%）程度まで回復・再成長すると試算しています。これまで支援し続けた「人」を起点に、新たな食体験・食サービスとエコシステムを提供することで、事業規模の再拡大に向けた取り組みを加速させてまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,296,960千円となりました。主要事業であるHR事業においては、本年3月にマスクの着用に関するガイドラインの改定や、5月に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が2類相当から季節性インフルエンザと同じ5類感染症に移行したことにより社会活動がCOVID-19拡大前に戻りつつあり、企業の採用ニーズが堅調に推移したことが主な要因です。また、事業再生セグメントであるきゅういち株式会社の売上高も堅調に推移しております。

利益につきましては、コストコントロールにより利益を確保しつつ、中長期を見据えた広告宣伝等の戦略的な投資を行った結果、営業利益は160,991千円、経常利益は162,589千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は143,657千円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、単一セグメントであったためセグメント別の記載を省略しておりましたが、前連結会計年度末においてきゅういち株式会社を連結子会社化したことに伴い、開示情報としての重要性が増したため「事業再生」を報告セグメントとしてセグメント情報を記載することとしました。

#### HR事業

HR事業におきましては、クックビズ株式会社で飲食業界に特化した求人情報サイト「cookbiz」を運営しており、当該サイトを通じて、コンサルタントを介した有料職業紹介を行う「人材紹介サービス」、求人情報を求職者に提供する「求人広告サービス」、ダイレクトリクルーティングサービスを提供する「スカウトサービス」を中心に展開しております。また、研修サービスや採用総合支援サービス等の新規サービスを「その他」に分類しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、「人材紹介サービス」、「求人広告サービス」、「スカウトサービス」はいずれも当初の見立て通りに推移しております。また、「その他」サービスである採用総合支援サービス「採用総合パッケージ」は、引き続き各顧客における採用計画に対して、順調に進捗しており、新規成約のほか、継続的に利用される企業も増加しております。

その結果、当セグメントにおける売上高は881,022千円、セグメント利益は102,235千円となりました。

cookbiz：当社は人材紹介サービス及び求人広告サービスにおいて「cookbiz」の同一ブランドにて展開しております。

## 事業再生

事業再生におきましては、きゅういち株式会社でホタテ・ホッケ・サバ等の冷凍加工業を行っております。主に道南工エリアの漁業協同組合等から買付を行い、冷凍加工後、商社、大手水産加工会社等へ販売することを主要業務としております。同社においては漁業協同組合において複数の買参権を保有していることや、海水を工場まで引き込むことで鮮度を維持したまま冷凍し、高品質な水産加工品を製造しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、ベビーホタテの仕入・加工・販売が順調に推移したほか、南かやべ地域において、12月はイワシ、サバ等の鮮魚の水揚げ量が例年通り安定的に推移し、単価も堅調に推移した結果、想定通りの売上高を計上することができました。

その結果、当セグメントにおける売上高は415,937千円、セグメント利益は58,755千円となりました。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ355,513千円増加し、3,162,710千円となりました。その主な要因は、売掛金が109,523千円、短期貸付金が100,000千円、投資有価証券が99,980千円増加したためであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ180,038千円増加し、1,782,732千円となりました。その主な要因は、未払消費税等が32,170千円減少したものの、未払金が45,622千円、短期借入金が130,000千円、契約負債が28,741千円、未払法人税等が7,870千円それぞれ増加したためであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ175,475千円増加し、1,379,978千円となりました。その主な要因は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ10,540千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が143,657千円増加したためであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して25,256千円減少し、2,249,463千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は134,400千円となりました。その主な要因は、売上債権の増加額109,523千円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益162,279千円、棚卸資産の減少額71,680千円、未払金の増加額29,116千円により資金が増加したためであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は300,643千円となりました。その主な要因は、短期貸付けによる支出100,000千円、投資有価証券の取得による支出99,980千円、無形固定資産の取得による支出75,303千円により資金が減少したためであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、獲得した資金は140,986千円となりました。その要因は長期借入金の返済による支出10,020千円により資金が減少したものの、短期借入金の純増額130,000千円、株式の発行による収入21,006千円により資金が増加したためであります。

## (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等の重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年5月17日開催の取締役会の決議に基づき、同日付でCAST株式会社よりアルバイト業務管理クラウド「CAST」に関する事業を譲り受ける旨（以下「本事業譲受」）の基本合意書を締結いたしました。

その後、当社は2023年6月26日開催の取締役会において、本事業譲受についての事業譲渡契約を締結し、2023年7月5日付けで当該事業の事業譲受を完了しております。

なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,773,691	2,773,691	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	2,773,691	2,773,691	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2023年2月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 13
新株予約権の数(個)	270 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式27,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,122
新株予約権の行使期間	自 2025年2月28日 至 2033年2月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,122 資本組入額 561
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

付与日(2023年3月22日)における内容を記載しております。

(注)1. 本新株予約権1個につき目的となる株式数は、当社普通株式100株であります。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとしております。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとしております。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとしております。

2. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとしております。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×

分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\begin{aligned} \text{調整後行使価額} &= \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行前の1株当たりの時価}} \\ &= \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \end{aligned}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとしております。さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとしております。

3. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (4) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとしております。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとしております。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日 (注)	16,000	2,773,691	5,440	754,683	5,440	747,683

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
藪ノ 賢次	兵庫県芦屋市	1,054	38.13
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	229	8.29
藪ノ 郁子	兵庫県芦屋市	218	7.90
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	144	5.24
岡本 哲郎	兵庫県西宮市	52	1.88
クックビズ従業員持株会	大阪府大阪市北区芝田2丁目7-18 LUCID SQUARE UMEDA 8階	48	1.75
GFC株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目34-11	46	1.69
生田 亮人	奈良県桜井市	37	1.37
志村 孝史	愛知県岡崎市	33	1.23
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CA NARY WHARF, LOND N E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティサウスタ ワー)	33	1.23
計	-	1,900	68.69

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 2019年10月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が、2019年9月25日現在で以下の株式を所有されている旨記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間未現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	87	3.94



3. 2023年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（訂正報告書）において、コモンズ投信株式会社が、2023年1月31日現在で以下の株式を所有されている旨記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
コモンズ投信株式会社	東京都千代田区平河町二丁目 4 - 5	139	5.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,765,200	27,652	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,491	-	-
発行済株式総数	2,773,691	-	-
総株主の議決権	-	27,652	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
クックビズ株式会社	大阪市北区芝田 2 - 7 - 18	7,000	-	7,000	0.25
計	-	7,000	-	7,000	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,335,357	2,310,101
売掛金	80,502	190,026
未収入金	32,320	32,727
商品及び製品	102,900	32,211
原材料及び貯蔵品	6,532	5,541
短期貸付金	-	100,000
前払費用	15,949	36,813
その他	1,133	969
貸倒引当金	1,323	787
流動資産合計	2,573,373	2,707,604
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	55,838	72,992
機械装置及び運搬具(純額)	17,733	22,344
工具、器具及び備品(純額)	4,738	10,192
土地	49,733	49,733
有形固定資産合計	128,043	155,262
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	17,642	15,777
ソフトウェア仮勘定	34,539	112,330
商標権	-	983
無形固定資産合計	52,182	129,091
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	5,000	5,000
投資有価証券	-	99,980
敷金及び保証金	23,480	24,480
長期前払費用	42	-
繰延税金資産	24,977	41,184
その他	96	106
投資その他の資産合計	53,597	170,751
固定資産合計	233,823	455,105
資産合計	2,807,197	3,162,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	-	89
未払金	78,257	123,880
未払費用	57,018	69,319
短期借入金	580,000	710,000
1年内返済予定の長期借入金	20,040	20,040
未払法人税等	42,774	50,645
未払消費税等	58,471	26,301
契約負債	108,982	137,723
預り金	12,162	8,783
賞与引当金	35,954	38,701
返金負債	2,999	5,740
流動負債合計	996,662	1,191,226
固定負債		
長期借入金	576,620	566,600
資産除去債務	14,503	14,524
繰延税金負債	14,907	10,381
固定負債合計	606,031	591,505
負債合計	1,602,693	1,782,732
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	744,143	754,683
資本剰余金	737,143	747,683
利益剰余金	293,734	150,077
自己株式	230	230
株主資本合計	1,187,321	1,352,058
新株予約権	17,182	27,919
純資産合計	1,204,503	1,379,978
負債純資産合計	2,807,197	3,162,710

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年12月 1 日 至 2023年 5月31日 )
売上高	1 1,296,960
売上原価	352,218
売上総利益	944,741
販売費及び一般管理費	2 783,750
営業利益	160,991
営業外収益	
受取利息及び配当金	561
利子補給金	2,493
還付加算金	2,797
その他	3,513
営業外収益合計	9,365
営業外費用	
支払利息	7,518
その他	250
営業外費用合計	7,768
経常利益	162,589
特別損失	
固定資産除却損	309
特別損失合計	309
税金等調整前四半期純利益	162,279
法人税、住民税及び事業税	39,356
法人税等調整額	20,733
法人税等合計	18,622
四半期純利益	143,657
( 内訳 )	
親会社株主に帰属する四半期純利益	143,657
非支配株主に帰属する四半期純利益	-

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	143,657
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
四半期包括利益	143,657
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	143,657
非支配株主に係る四半期包括利益	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	162,279
減価償却費	11,717
株式報酬費用	10,737
株式交付費	73
固定資産除却損	309
貸倒引当金の増減額(は減少)	536
賞与引当金の増減額(は減少)	2,747
返金負債の増減額(は減少)	2,741
受取利息及び受取配当金	561
支払利息	7,518
売上債権の増減額(は増加)	109,523
前払費用の増減額(は増加)	20,810
未収入金の増減額(は増加)	406
棚卸資産の増減額(は増加)	71,680
仕入債務の増減額(は減少)	89
未払金の増減額(は減少)	29,116
未払費用の増減額(は減少)	12,218
未払消費税等の増減額(は減少)	32,170
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	3,606
契約負債の増減額(は減少)	28,741
その他	5,053
小計	167,303
利息及び配当金の受取額	559
利息の支払額	7,572
法人税等の支払額	27,877
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	1,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,400
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期貸付けによる支出	100,000
投資有価証券の取得による支出	99,980
敷金及び保証金の差入による支出	1,096
有形固定資産の取得による支出	24,262
無形固定資産の取得による支出	75,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	300,643
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	130,000
長期借入金の返済による支出	10,020
株式の発行による収入	21,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,986
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,256
現金及び現金同等物の期首残高	2,274,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,249,463

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
当座貸越契約の総額	550,000千円	700,000千円
借入実行残高	530,000	660,000
差引額	20,000	40,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 当第2四半期連結累計期間(自2022年12月1日至2023年5月31日)

売上高の季節的変動

当社グループのうちHR事業においては、業種特性として人材採用の需要期に収益が増加する傾向があり、多くの企業が新年度となる4月(第2四半期連結会計期間)及び飲食業界の繁忙期前の人材需要期である9月~11月(第4四半期連結会計期間)に売上高が増加する傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年5月31日)
広告宣伝費	152,925千円
給料手当	243,721
賞与引当金繰入額	36,748

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年5月31日)
現金及び預金勘定	2,310,101千円
流動資産のその他に計上されている 預け金	1,000
預入期間が3か月を超える定期預金	61,638
現金及び現金同等物	2,249,463



(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ10,540千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が754,683千円、資本剰余金が747,683千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	HR事業	事業再生	計		
売上高					
外部顧客への売上高	881,022	415,937	1,296,960	-	1,296,960
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	20	20	-	20
計	881,022	415,958	1,296,981	-	1,296,981
セグメント利益	102,235	58,755	160,991	-	160,991

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2022年12月1日至2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	HR事業	事業再生	計		
人材紹介サービス	454,788	-	454,788	-	454,788
求人広告サービス	191,170	-	191,170	-	191,170
スカウトサービス	182,273	-	182,273	-	182,273
その他	52,790	-	52,790	-	52,790
ホタテ・ホッケ・サバ等の冷凍加工業	-	415,937	415,937	-	415,937
顧客との契約から生じる収益	881,022	415,937	1,296,960	-	1,296,960
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	881,022	415,937	1,296,960	-	1,296,960

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年5月31日)
1株当たり四半期純利益	52円15銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	143,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	143,657
普通株式の期中平均株式数(株)	2,754,933
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	51円78銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	19,428
(うち新株予約権(株))	(19,428)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第5回新株予約権 新株予約権の数 270個 普通株式 27,000株

(重要な後発事象)

当社は2023年6月26日開催の取締役会において、CAST株式会社が運営する、主に飲食事業者向けアルバイト業務管理クラウドのシフト管理・勤怠管理・給与管理SaaSプロダクトであるCAST事業について、事業を譲り受ける旨の事業譲渡契約を締結し、2023年7月5日付けで当該事業の事業譲受を完了いたしました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び事業の内容

譲受先企業の名称 CAST株式会社

譲受事業の内容 アルバイト業務管理クラウド「CAST」の企画・開発・販売他

(2) 事業譲受の目的

当社は、「食の世界をもっと自由に、もっと笑顔に。」をコーポレートビジョンに新たに掲げ、食ビジネスの変革支援会社として事業展開を進めており、本事業譲受は「食 × 人材支援」および「食 × 経営支援」をより一層強化するものです。CAST事業の獲得により、当社は、顧客との接点を強化するだけでなく、人材支援事業やDX事業への強化、アルバイト領域への進出、SaaSストック型ビジネスへの参入など、多角的な事業シナジーが期待できます。さらに、CAST事業のビッグデータを活用することで、将来的には人的資本評価サービスにも展開できる可能性があります。また、CASTプラットフォームを通じた柔軟な給与支払やAI与信モデルのマイクロローンなど、さまざまな金融サービスの展開も見込んでおります。

(3) 事業譲受日

2023年7月5日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	85,000千円
取得原価		85,000

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月14日

クックビズ株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古田 賢司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 花輪 大資 印

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクックビズ株式会社の2022年12月1日から2023年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クックビズ株式会社及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。